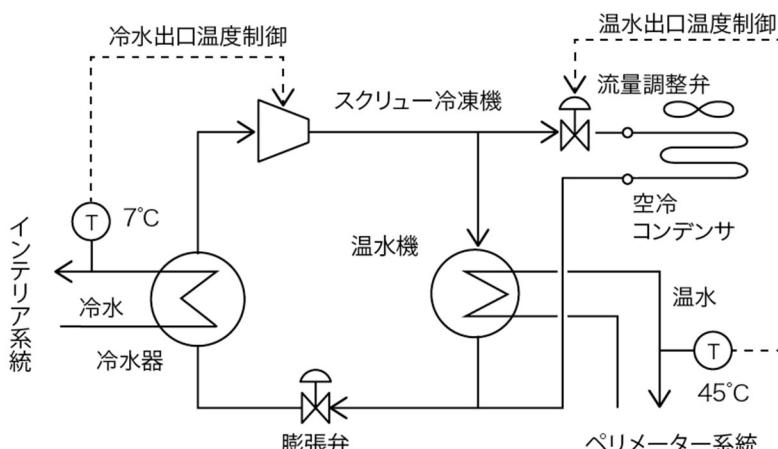


概要シート

対策名	111321 热回収ヒートポンプの導入	
対策タイプ	設備導入	
対象業種	産業用	業務用
分類	空調システム	
内容・目的	<p>年間冷房を行っているビルにおいて、冷房排熱を冬期のペリメーター系統の暖房に利用し省エネを計る。</p> <p>ビル空調では、インテリアゾーンは内部発熱が多く、空冷チラーを熱源とした冷房運転が年間を通じて行われている。一方で、ペリメーターゾーンは冬期には暖房負荷が発生するため、温水ボイラーを熱源とした暖房が行われている。</p> <p>本提案は、空冷コンデンサから廃棄されている冷房排熱を冬期のペリメーター系統の暖房に利用するものである。</p>	
対策技術の概要	<p>図1に熱回収型空冷スクリューチラーの系統および制御図を示す。スクリュー冷凍機は、冷水出口温度（空調機への送り温度）が常に一定（7°C）になるよう容量制御される。一方、冬期の熱回収運転に関しては、温水出口（ペリメーター系空調機への送り）温度が45°Cになるよう空冷コンデンサへの高温冷媒流量を流量調整弁にて制御する。ここで、空冷コンデンサへの冷媒流量を調整するのは、これを絞らないと冷房排熱のほぼ全量が空冷コンデンサで廃棄されてしまい、暖房能力が確保できないからである。</p> 	
補足説明	<ol style="list-style-type: none"> 熱回収で難しいのは、冷熱と温熱の需要量がヒートポンプの発生能力とマッチしないことである。本例の場合で説明すれば、冷熱需要（冷房負荷）は温熱需要（暖房負荷）より大きいことが前提で、冷房排熱の余剰分は、空冷コンデンサより廃棄する形となっている。このように熱回収システムは、需要と供給側能力のバランスをとるためのダミー熱源（本例では空冷コンデンサ）を持たなければならぬ。このダミー熱源は、温熱だけでなく冷熱の場合もある。 このアンバランスへの対応策として、蓄熱槽の利用が有効である。 熱回収は、冷凍機の凝縮圧力を高め、消費電力を増加させるので逆効果もある。その適用には十分な検討が必要である。 	
参考資料		

算定シート

対策名	111321 熱回収ヒートポンプの導入			
対策タイプ	設備導入			
対象業種	産業用		業務用	
分類	空調システム			
内容・目的	年間冷房を行っているビル空調において、空冷コンデンサから廃棄されている冷房排熱を冬期のペリメーター系統の暖房に利用し省エネを計る。			
計算条件	<p>冷房排熱の回収は冬期のみに行われる所以、省エネ性能の検討は冬期のみ行う。 空冷チラー、熱回収ヒートポンプの性能および空調負荷を以下の通りとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 空冷チラー性能 (定格時、外気温度 35°C) 冷却能力 $R_o = 100\text{RT} = 352\text{kW}$ 消費電力 $P_o = 100\text{kW}$ COP $COP_o = 3.52$ (冬期、外気温度 10°C) COP の定格比 (「参考図表等」の図 1. 参照) COP 向上率 205% (冷水出口温度 7°C) COP 上昇の内訳を 冷却能力 1.25 倍に増加、消費電力 0.61 倍 ($1.25/0.61 = 2.05$) とする。 冷却能力 $R_w = 440\text{kW} (= 352\text{kW} \times 1.25)$ ● 消費電力 $P_w = 61.0\text{kW} (= 100\text{kW} \times 0.61)$ 熱回収 HP チラー (冬期、温水出口温度 45°C) 冷却能力 $R_r = 352\text{kW}$ 消費電力 $P_r = 100\text{kW}$ 加熱能力 $Q_r = R_r + P_r = 452\text{kW}$ 注: 温水出口温度 45°C 時の冷媒凝縮温度は、冷房定格条件、すなわち外気温度 35°C 時の凝縮温度とほぼ同じとした。よって、熱回収時の性能は冷房定格性能と同じである。 ● 冬期空調負荷 夏期冷房負荷を 90RT (熱源容量 100RT) とし、冬期の空調負荷を以下のように仮定する。 冷房 $C_L = 50\text{RT} = 176\text{kW}$ 暖房 $W_L = 200\text{kW}$ ● Nm^3 (ノルマル m^3) = m^3 (スタンダード m^3) とする。 他の計算条件は以下の通りとする。 			
	項目	記号	データ	備考
	温水ボイラーエff率	η	80%	高位発熱量基準
	暖房運転時間 (12~3月)	T	880 時間	10 時間 × 22 日 × 4 か月
	13A ガス 高位発熱量	Hh	45.0 MJ/Nm ³	
	ガス単価	yf	100 円/ m^3	
	電力単価	ye	15.5 円/kWh	従量料金
	電力の一次エネルギー換算係数	He	9.97 MJ/kWh	
	原油換算係数	fo	0.0258 kL/GJ	
	CO ₂ 排出係数 都市ガス 13A	fc	0.0136 t-C/GJ	

算定シート

	CO ₂ 排出係数 電力	fe	0.474 kg/kWh	東京電力 (2016年)
補足説明				
計算方法	項目	記号	データ	備考
	【現状システム性能】			
	冷房負荷率	Φc1	40.0%	=CL÷Rw
	冷房消費電力	Pc1	24.4 kW	=Pw×Φc1
	冷房消費電力量	Pc1t	21.5 千kWh	=Pc1×T
	ボイラーガス消費率	Fg	250 kW	=WL÷η
		Fg1	20.0 Nm ³ /h	=Fg×3.6÷Hh
	ガス消費量	Fgt1	17.6 千Nm ³ /年	=Fg1×T
	【提案システム性能】			
計算方法	冷房負荷率	Φc2	50.0%	=CL÷Rr
	冷房消費電力	Pc2	50.0 kW	=Pw×Φc2
	冷房消費電力量	Pc2t	44.0 千kWh	=Pc2×T
	(参考)			
	熱回収可能量 (冷房排熱)	Qc	226 kW	=CL+Pc2
	熱回収量	Qr	200 kW	=WL
	空冷コンデンサー放熱量	Qe	26 kW	=Qc-Qr
	これより、冷房排熱の88%が熱回収され、残りは空冷コンデンサーから廃棄される。			
効果	項目	記号	効果	備考
	① ガス削減量	Fgt1'	17.6 千m ³ /年	上記
	② ガス削減金額	Cg	1,760 千円/年	=Fgt1×yf
	③ 電力削減量	Wt	-22.5 千kWh/年	=Pc2t-Pc1t
	④ 電力削減金額	Ce	-349 千円/年	=Wt×ye
	⑤ 全体の削減金額	Ct	1,411 千円/年	=Cg+Ce
	⑥ 原油換算削減量 ガス	ΔOg	20.4 kL/年	=Fgt1×Hh×fo
	⑦ 原油換算削減量 電力	ΔOe	-5.8 kL/年	=Wt×He×fo
	⑧ 原油換算削減量 全体	ΔOt	14.6 kL/年	=ΔOg+ΔOe
	⑨ CO ₂ 排出削減量 ガス	ΔCg	39.5 トン/年	=Fgt1×Hh×fc×44/12
	⑩ CO ₂ 排出削減量 電力	ΔCe	-10.7 トン/年	=Wt×fe
	⑪ CO ₂ 排出削減量 全体	ΔCt	28.8 トン/年	=ΔCg+ΔCe
測定/取得データ	1. ペリメーター系暖房負荷の量と期間 2. 現状の空冷チラーの定格性能			
留意事項	1. CO ₂ 排出量削減に効果的な対策を提案したが、懸念された電力デマンドの増加に伴う経済的負担もなく、逆に経済的効果があることが示された。			
出典・参考資料	[1] Refprop Ver.6 (NIST : National Institute of Standard and Technology, USA)			

算定シート

参考図表等

